

## 世界が抱える食料問題

### - 地球規模での食料問題の現状について

わが国を始め先進国では、一日に必要な熱量を超える食料が提供され(出典:農林水産省「食料需給表」)、必要量を超えた食料が消費されています(出典:総務省「家計調査報告」)。いかにカロリー摂取量を減らし、栄養バランスのとれた食生活と、適度な運動を取り入れたゆとりのある生活を行うかということが、大半の人々の関心事です。所得レベルは高く、家計の生計費に占める食費の割合(エンゲル係数)は、25%ほどに過ぎません。これまで地球上で生活してきた人類のなかで、食料の量と種類に関しては、一番まわった状況の中で生活が営まれています。農業生産技術も進歩しており、国内市場保護政策の結果として存在する高農産物価格とあいまって、多くの先進国が国内需要量を超える農産物を生産しています。

一方途上国では、体が一日に必要な食料摂取量を恒常的に確保できない人が多く存在します。このグループに入る人々の数は、地球全体で8億人を超えるといわれています。途上国では、いまだに多くの子供が栄養失調が原因で死んでいっていますし、平均寿命はいまだ先進国に比べ著しく低いままです。家計レベルでは、どうにか自給できる程度の農産物を生産できる農家家計は恵まれている一方で、土地なし労働者家計などの場合には、食費が家計生計費の90%を超える事例はめずらしくありません。途上国においては、農業生産技術の海外からの移転には時間がかかりますし、非農家家計の負担を減らすために農産物価格は政策的に低く抑えられていることもあり、国内農業生産はなかなか伸びません。(途上国では、エンゲル係数が高いため、農産物価格の上昇は、労働市場において賃金を上昇させることとなります。そして賃金の上昇は、経済発展のエンジンとなる製造業やサービス業の発展を阻害しますので、途上国政府は、低農産物価格維持政策をとろうとします。)一方で、先進国に比べ人口成長率はまだまだ高く、同時に食料の所得弾力性も高いために、途上国における食料需要は増えるばかりです。このために途上国においては、食料の需給バランスが崩れ、食料不足になる事態となっています。

### - 途上国における食料不足問題の解決策について

まず始めに、国内需要に合った量の食料を確保する必要があります。短期的に飢餓などの緊急状況に対応するためには、先進国からの食料援助、肥料や機械などの生産投入財の受け入れなどが必要になります。また、商業ベースでの輸入も実施せざるをえないと思いますが、食料援助また投入財の供与はあくまでも緊急避難的なもので、これが恒常化することは、いろいろな面でモラルハザードをもたらす可能性もあり、避けなければならないと思います。農産物の低価格維持政策をやめ、市場の自由化を図り、農業生産インセンティブを高めるという方策は、農業構造調整の一環としていろいろな途上国で導入されてきています。ただしこれは、都市の貧困層などの生活を著しく悪化されることにもなりますので、セーフティネットとして負の影響を受ける人への手当てを同時に実行する必要があります。

長期的には、農業生産性を向上させるような海外からの技術移転が不可欠です。農業生産の場合、ことに耕種生産の場合、高収量などの特性を発揮する品種を移転させるためには、現地の気候、土壌条件などに適応するよう品種改良する必要がありますし、これは時間がかかる作業となります。また人口成長率を低下させるよう努力することも一つのアプローチです。

しかしこれだけでは、栄養失調が原因で死亡する子供の数を減らすための最終的な解決策になりません。実は、毎年世界中で生産される食料を熱量換算し、その数を世界の人口で割ると、一日一人当たり2700kcalの食料摂取が現状でも可能であるという計算になります。この数字は成人の必要食料摂取量を超えたものです。これにより世界の食料供給量は、需要量に比べ決して不足していないことがわかります。ここにおける問題は食料の配分に偏りがあることです。そしてこの問題は、先進国と途上国間の南北問題であると同時に、途上国国内の経済・社会問題とも密接に関係しています。

インドのように、国レベルで食料の自給が達成されていても、栄養失調で死亡する子供がいる途上国が多くあります。食料はあっても、貧しいために購入できない人が多くいま

社会科学部教授  
弦間 正彦さん  
(げんま まさひこ)

略歴: 山梨県に生まれる。  
1989年 ミネソタ大学(米国)  
Ph.D.取得。(財)国際開発センター  
研究員、横浜市立大学講師、  
助教授を経て、1993年早稲田大学  
助教授、現在教授。移行経済と途上  
国の農業・開発問題に取り組んで  
いる。2005年3月まで特別研究期間  
のため米国に在住。



す。途上国における食料問題を完全に解決するためには、途上国の貧困問題、所得格差の問題も解決しなければなりません。そしてそのためには、途上国の教育、衛生、農業における試験研究、灌漑や水管理、道路などの農村インフラストラクチャーに対する投資が効果的に行われる必要があります。

### - BSEや鳥インフルエンザ等の感染症について

人類の歴史は、感染症との闘いの歴史でした。これだけ世界がグローバル化した現代、人間を始めとして、家畜が感染症にかかった場合、その伝染はまたたくまに広範囲に進行します。BSEはあまりにも畜産生産効率を高めようとしたために、また鳥インフルエンザは家畜の居住空間に関する配慮が足りなかったために問題が起り、深刻化したのかもしれない。感染が広がらないように、また感染の影響を受けないようにするために、わが国が一時的に牛肉や鶏肉の輸入を停止したことは、適切な処置であったと思います。今後、継続して安全性を確保するためには、輸出国の検査に頼るだけでなく、輸出国と協力して輸入品に関しては補充検査をするような体制の確立が必要になってくるのではないかと思います。

高度経済成長期から、食生活は大きく変化を遂げ、簡便な食材、惣菜が出回り、廉価な輸入原料と効率化した大量加工・調理手段を備えたファーストフードチェーンが大きな役割を果たしています。家庭でも個食化が進み、食事をしながら家族が団らんする風景はあまり見かけられなくなりました。食材を吟味して購入し、手間ひまかけて調理する、そしてゆっくりと時間をかけて食べることは大変に希少なこととなり、ぜいたくな時間の過ごし方となりました。これだけ豊かになったわが国においては、「食は人の天なり」の考えに戻り、個々の消費者が食に関して関心と知識を高めていくことが、これまで以上に大切になっています。